建築教育のあり方をめぐる教育 界と産業界・社会との意見交流 ——「建築教育シンポジウム」の開催意 義と今後課題

COMMUNICATION AND DISCUSSION BETWEEN EDUCATIONAL FIELD, INDUSTRIAL WORLD, AND SOCIETY ON ARCHITECTURAL EDUCATION

秋山恒夫 — *1 稲葉武司 — *2
鈴木 要 — *3 三輪真之 — *4
五十嵐 健 — *5 諫見泰彦 — *6
佐久間 博 — *7 佐藤景洋 — *8
新藤芳一 — *9 十代田知三 — *10
富樫 豊 — *11 榎田嘉生 — *12
水戸 潔 — *13

Tsuneo AKIYAMA — *1 Takeshi INABA — *2
Kaname SUZUKI — *3 Mayuki MIWA — *4
Ken IGARASHI — *5 Yasuhiko ISAMI — *6
Hiroshi SAKUMA — *7 Kagehiro SATOH — *8
Yoshikazu SHINDOH — *9 Tomozou SOSHIRODA — *10
Yutaka TOGASHI — *11 Yoshio MASUDA — *12
Kiyoshi MITO — *13

キーワード:

生涯教育, 能力開発, 継続教育, 専門教育の改革, 企業教育, 子ども・市民教育

Keywords:

Life-long Learning, Human development, Continuing education, Innovation of architectural education, On the job training, Education for children and citizen

This report describes an outline of "The Symposium of Architectural Education" at AIJ, between educational field, industrial world, and society. Additionally, we analyze some problems for innovation of architectural education at the age of "Life-long Learning, which brought forward at the symposium and opinionnaire, as Continuing education, Education for children and citizen, and so on."

1. はじめに

日本建築学会では、「建築教育シンポジウム」という企画が、2000年度より、建築教育委員会主催で建築会館にて始められた。

この企画は、近年の激しい社会や産業界の変貌の中、当学会内の教育論議が、依然として大学等の教育機関内だけに閉塞しがちな傾向を打破し、広く社会や産業界、海外などを巻き込んだ風通しのよいオープンな議論を進めることを目的に始められた。同時に、時代の重要なキーワードでもある「教育」に関する研究発表や教育実践を、学会においても活性化することをねらいとしている。

本報告では、本シンポジウムの企画背景、開催の様子、問題提起や討議された教育課題等について、簡略に概要を報告する（事前の資料集等は文献参照）。

既往報告では、教育制度、資格、分野別育成、教育技法等は個々に見られるが、横断的・総括的課題に関するものは見られない。

2. 「教育シンポジウム」の実施概要

2.1 企画背景

従来、当学会では、教育基本法的一条校（大学、高専、高校等）を対象にした議論は盛んだが、それ以外の多様な教育場（専門学校、能力開発施設、訓練校、企業教育、私塾等）や、産業界や社会全体の広い動きは視野外に置かれる傾向が強かった。一方、社会では、学校での専門教育のみならず、卒業後の継続教育やプロ育成、子ど

もから大人までを含む生涯教育等々、様々な課題が浮上している。

これらの課題を調査研究するために、当学会では約10年前、建築教育委員会内に「生涯教育小委員会」が設けられ、筆者らは委員として精力的に活動を行って来た。この間の活動まとめは別報告(*1)に譲るが、最も困難を感じたのは学会内の関心の薄さであった。

そこで、2000年夏、新たな「建築教育シンポジウム」企画を、当小委員会から建築教育委員会に提案した。ねらいは以下の点にある。

(1) 大会時以外の「建築教育」に関する総合的な発表場の創設。

……大会では一部門しか発表できず、共通の「教育」部門は低調。

大学等の研究者が過半なため、社会横断的テーマには関心薄。

(2) 教育界・産業界・社会を横断した開かれた討議場の創設。

……今後の時代を見通した幅広い議論を行うには、産業界や行政、

社会の方々も自由に参加できるオープンな議論場が必要。

具体的には、以下のような運営イメージを立てた。

(1) 教育界、実務界、社会、学生等、多様な関係者が参加し易い工夫。

(2) 継続開催により持続的成果をめざす（建築会館で毎年開催）。

(3) インパクトある企画、話題性あるテーマ、強力なマスコミPR。

2.2 「第1回建築教育シンポジウム」の準備と開催

上記提案が認められ、新世紀の節目にあたる2000年度、第1回を開催した。但し、準備期間が少ないため、翌年から本格開催をめざすこととし、初年度は「プレ・シンポ」として行った。

*1 職業能力開発総合大学校応用研究科 教授・工修
(〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1)

*2 共立女子大学家政学部生活美術学科 教授

*3 読売東京理工専門学校土木建設学科 講師・工博

*4 東京デザイン専門学校建築デザイン科 講師・工博

*5 九州国際大学次世代システム研究所 主任研究員

*6 福岡市立博多工業高等学校建築科 教諭・芸術工修

*7 (株)アトリエ佐久間一級建築士事務所 代表取締役

*8 都市基盤整備公団千葉地域支社

*9 鹿島建設株式会社技術本部技術部

*10 芝浦工業大学電気設備学科 教授・工博

*11 富山建築・デザイン専門学校建築学科 教員・工博

*12 (株)教育と情報の研究所 代表取締役

*13 住友林業建築技術専門校 前校長

*1 Prof., Polytechnic University, M. Eng.

*2 Prof., Kyoritsu Women's University

*3 Lecturer, Yomiuri Tokyo College, Dr. Eng.

*4 Lecturer, Tokyo Design Academy, Dr. Eng.

*5 Executive Researcher, Kyushu International University

*6 Teacher, Hakata Technical High School, M. Design

*7 Director, Sakuma Architectural Firm

*8 Staff, Urban Development Corporation

*9 Section Chief, Kajima Construction Co., Ltd.

*10 Prof., Shibaura Institute of Technology, Dr. Eng.

*11 Lecturer, Toyama College of Architecture and Design, Dr. Eng.

*12 Director, Institute of Education and Information

*13 Director, Architectural School of Sumitomo Ringyo

実施にむけては、提案側の生涯教育小委員会が企画から運営まで全てを担当した。初企画であることから、教育シンポの今後の広がりや方向性が期待できるプログラムと幅広いPRを心がけた。

(表1)は、『建築雑誌』に載せた開催案内メッセージである。

(表1)「建築教育シンポジウム」の開催趣旨

日本の近代化にむけて敷かれた、明治以来の様々な社会的仕組みについて、その疲労やひずみが広く指摘されていますが、「建築教育」も例外ではありません。社会や産業構造の変化がもたらす様々な動きは、建築教育のあり方についても多様な議論を生起させ、特に今後は、生涯教育時代を迎え、専門教育場の改革のみならず、企業、学校、市民など多様な社会層を視野に入れた「社会に開かれた教育システム」の構築が重要課題となっています。

建築教育委員会では、これらの時代課題に正面から応えるべく、広く教育界や実務界、社会が横断的に意見交流しあう新たな場として、「建築教育シンポジウム」を企画し、継続開催します。各教育現場の関係者のみならず、企業、団体、実務者、研究者、学生、市民など関連各界からのふるっての参加をお待ちしています。

プログラムは、(表2)の内容で行なわれた(詳細は*2)。PR期間不足のため参加者は50名程度だったが、学会や各界関係者が多数見えた。学会側の活動報告に続き、生涯教育の時間軸に沿って多様な教育現場からホットで刺激的な試行報告や問題提起が行われた。学会にとって制度の壁を越えた幅広い教育論議は初めてで、濃密な意見交換が行われ、本格開催に期待が高まった。学会等の教育論文を集めた『建築教育文献集』(第1集)もあわせて発行された。

(表2)「第1回教育シンポ」のプログラム概要

「建築教育シンポジウム2000」
—新しい時代の建築教育の可能性を探る—
(2000/12/9(土) 12:00~17:00、建築会館会議室)
挨拶：志水英樹(建築教育委員長、東京理科大学)
主旨説明：秋山恒夫(生涯教育小委幹事、職業能力開発総合大学校)
第1部 講演報告「建築教育委員会の取り組みから」
司会：三輪真之(東京デザイン専門学校)
(1)基調講演「変革期にきた建築教育—プロフェッショナル教育をめぐる論議から」 柴田拓二
(前・建築教育連絡協議会委員長、北海道工業大学長)
(2)報告「建築教育文献の調査報告」
志水英樹(建築教育委員長、東京理科大学)
(3)報告「設計課題データベースの作業報告」
戸部栄一(大学教育小委、岡山女学園大学)
第2部 プレ・シンポジウム「新しい時代の建築教育の可能性を探る」
司会：稲葉武司(生涯教育小委主査、共立女子大学)
(1)高校教育の試みから「建設現場へのインターンシップの実践」
内藤康男(兵庫県立東播工業高校)
(2)大学教育の試みから「新しい環境デザイン教育への挑戦」
森保洋之(広島工業大学 環境学部長)
(3)生涯教育の試みから「社会人教育への模索と展望」
近江 栄(日本大学名誉教授、中央工学校顧問)
(4)実践教育の試みから「木造のバリエーションめざし、働きながら学ぶ」
渡辺顕治(東京建築カレッジ教務部長)
(5)継続教育の試みから「プロフェッションの質向上をめざして」
鈴木洋二(日本公認会計士協会常務理事)
(6)ユーザー教育の試みから「住まいづくりはスクラップ」
高橋修一(住まい塾主宰)
閉会挨拶：志水英樹(前掲)

2.3 「第2回建築教育シンポジウム」の開催

第2回は、翌2001年度、1日をかけて開催された。前回に続き生涯教育小委員会が全てを担当したが、今回から本格開催となるため、産業界や社会の方々にも魅力あるような独自プログラムを立て、会場も広い「大ホール」に移し、大規模PRを行った。

これらの努力により、当日は教育関連では希な100名を超える多数の参加があった。内訳は、(表3)のように、「教育界」と「産業界」

界」が約半々の構成となり、学生も見られた。

プログラムは、(表4)の内容で行われた(詳細は*3,*4)。前半、各現場から意欲的な試みが報告され、後半は、社会との交流や子ども教育の重要性を説かれる石川氏の講演と、焦眉の課題である「継続教育」のあり方をめぐる討議を行った。

今回最も特筆すべきは、従来ありがちな学校教員のみによる閉鎖的論議でなく、文字通り、教育界と産業界が一同に会する初の本格的な意見交流場となったことである。専門教育、継続教育、企業教育、子ども・市民教育など、多様な課題について、正面から火花を散らす様な活発な質疑が行われ、会場は興奮渦巻く様相を呈した。

(表3)「第2回教育シンポ」の参加者(講師含む)

区分	業種	人数	区分	業種	人数
A産業界	1. ゼネコン	30		3. 専門学校	13
	2. 事務所他	13		4. 高校	5
B団体	1. 行政	1	D学生	5. 能力開発校	8
	2. 学協会、団体	16		1. 学生	2
C教育界	1. 大学	24	総計		113
	2. 高専	1	(産業界・団体 60、教育界・学生 53)		

(表4)「第2回教育シンポ」のプログラム概要

第2回建築教育シンポジウム
—21世紀の人材育成と継続教育の課題を探る—
(2002/1/25(土) 10:00~17:00、建築会館大ホール)
挨拶：志水英樹(建築教育委員長、東京理科大学)
主旨説明：秋山恒夫(生涯教育小委主査、職業能力開発総合大学校)
司会：三輪真之(東京デザイン専門学校)

第1部：一般講演発表
(1)「高校・大学間の接続教育の試み」
稲葉武司(共立女子大学)
(2)「工高教育の活路をさぐる」
堀内仁之(都立蔵前工業高校)
(3)「職と藝をむすぶ教育をめざして」
池崎助成(富山国際職業学院)
(4)「構造教育の新しい試み」
斎藤公男(日本大学)
(5)「在職者への技術セミナーの展開」
杉本誠一(近畿職業能力開発大学校)
(6)「ゼネコン技術者の企業内教育の課題」
新藤芳一(鹿島建設)

第2部 特別企画

(1)基調講演「21世紀の人材育成—学校と企業の交流」
石川史郎(経済同友会・教育副委員長、竹中工務店副社長)
(2)PD「技術者の能力開発をめざして—継続教育の課題」
司会：五十嵐健(不動産建設)
・能力開発の視点から
西村美和(産業能率大学)
・工学教育の視点から
椿原 治(日本工学教育協会)
・現場技術技能者の視点から
太田邦夫(ものづくり大学)
・継続教育の視点から
片山功三(土木学会・技術推進機構)
・他分野の視点から
橘谷元由(化学工学会・人材育成センター)
まとめ：十代田知三(芝浦工業大学)

2.4 会場アンケートの実施

第2回目に、会場参加者に感想意見アンケートを実施した。A4用紙1枚に、「A.所属、B.本日の感想、C.今後への意見」を簡単に記してもらった。回答は計38名(回収率約38%)で、内訳は産業界15名、教育界17名、学生・不明6名と、双方ほぼ均衡した。

「B. 本日の感想」では、「産業界・教育界の双方から意見が聞けて大変有意義だった」、「今後ともぜひ継続を」などの感想が多く聞かれたが、ここでは割愛し、独自意見が記されている「C. 今後への意見」を項目別に整理したものを(表5)に紹介する。

「(1) 関心あること(テーマ、改革方向等)」では、教育理念から、業界改革、技術伝承、資格、継続教育、専門教育、接続教育、子ども・市民教育に至るまで、実に多様な意見が挙がった。

「(2) 教育シンポや学会への期待」についても、継続教育や技能教育への取り組み要望、積極的な社会発信、会員の呼び方等、かってなく率直な要望意見があった。

これらは、参加者の一部意見にすぎないが、実務現場や教育現場からの「生の声」として、真摯に受けとめる必要が感じられた。

3. シンポで提起された多様な教育課題

第3回は、翌2002年度、大学教育小委員会に担当を移して開催された。詳細は省くが、この回から公募発表部門が追加された。(*5)

最後に、これまでの開催を通し、提起された様々な教育課題や論点、方向性について、簡単に整理しておきたい。

3.1 「生涯教育」課題の広がり

「生涯教育」のあり方に関する調査研究活動を、筆者らは約10年前より続けて来た。その中で、膨大に広がる生涯教育課題の総体を見通すには、(図1)のように、生涯に沿った時間軸と、個人がさらされている空間軸(社会的広がり)を考えると、特に「建築分野」では重要であることと提案した(*5)。このチャートからは、現在の「学校」中心の専門教育はほんの一部をカバーするにすぎず、未開拓な教育領域が広大に広がっていることが理解されよう。

3.2 継続教育への踏み込み

卒業後のフォローが、大きな時代課題となって来た。背景には激しい社会変化や長寿命化の一方、企業側教育投資の縮減や職業生涯の流動化に伴う自己武装ニーズの高まり等がある。第2回で議論されたように、今後は、昨今話題の資格中心のCPD(Continuing Professional Development)教育だけでなく、個人のキャリアに応じた内実のある能力開発が課題である。

3.3 子ども・市民教育の重要性

教育や業界・社会の不幸な現状の遠因は、子ども期からの教育にあるとの多くの指摘があり、市民学習の促進やボランティア活動の重要性が議論された。これらの必要性は多くの人に感知されているが、今後どのように実践していくかが課題になっている。

3.4 国際化や資格問題への対応

国際的に流通しうる専門教育の品質保証やプロフェッション資格が焦眉の課題となっている。教育、実務の各界では既に取り組みが始まっているが、教育・資格制度や膨大な建築教育機関のリストラも不可避で、時代変化に対応しうる内実のある改革が望まれる。

3.5 技能教育や現場人材育成、業界課題への対応

生産現場側からは、技能教育の重要性、伝統継承の危機、企業教育やOJTの困難化等の声が多く挙がっている。過去の調査でも、実務者のキャリア形成にとって「現場覚えや仕事経験」が最も重要と判明した(*7)。学会ではこれらの課題に正面から対峙することはなかったが、中立・総括的立場から指導的役割を期待する声強い。

3.6 専門教育の実践化

実務界からは、マネジメントや生産・施工等、学校教育の実践性強化を求める意見が多く聞かれた。学校側では、金太郎鮎的な膨大

(図1) 建築分野の生涯教育のイメージ図(*6)

な教育機関と就職市場とのミスマッチが長期化している。実学融合や実験実習の工夫、外部活力やインターンシップの導入、新たな活路の開拓等、実践的な「職業教育」への転換が迫られている。

3.7 新たな教育方法の開拓

時代変化に対応した新たな教育ノウハウの開拓工夫も必至の課題である。設計・構造・環境・施工・新分野等の分野別教育技法や、目的・制度別の育成法のほか、教育理念・教育評価・教育運営・研究マネジメント等に関する本格的な調査研究が待たれる。

3.8 連携・接続教育ほか

高校—大学—企業—社会間の接続や相互連携の重要性を訴える発表もあった。また、教育の意義や限界、専門人の倫理や資質、業界改革や技術者地位の向上等、根本的視点からの課題提起もみられた。

4. まとめ

学会で近年始められた建築教育に関する新たな発表交流場について、概要を述べた。産業界・教育界・社会を巻き込んだオープンな意見交換が、ようやく端緒についたように思われる。今後とも、幅広い分野からの様々な事例発表や問題提起、本格的討議など、ねばり強い継続開催によって当シンポを真に魅力ある交流場に育てあげ、建築活動の健全な発展や人材育成に寄与することを期待している。

(追記：2003年度より、建築教育委員会は教育課題別の7小委員会に再編され、生涯教育小委員会も発展的に解散することになった)

参考文献：

- (*1) 生涯教育小委員会：21世紀の建築教育にむけて—生涯教育小委員会からのメッセージ、日本建築学会、2003/3
- (*2) 建築教育委員会：建築教育シンポジウム2000資料集、日本建築学会、2000/12
- (*3) 建築教育委員会：第2回建築教育シンポジウム資料集、日本建築学会、2002/1
- (*4) 鈴木要：第2回建築教育シンポ報告、「建築雑誌」2002/4月号、日本建築学会
- (*5) 建築教育委員会：第3回建築教育シンポジウム資料集、日本建築学会、2003/1
- (*6) 生涯教育小委員会：生涯学習を視野に入れた新しい建築教育システムに関する研究—現状の問題点と各界の動向、日本建築学会、1997/3
- (*7) 生涯教育小委員会：建築界における専門人材のキャリア形成過程に関する調査研究、日本建築学会、1995/3

(表5)「第2回教育シンポ」におけるアンケート意見の概要

A. 回答者の属性(所属)

1. 産業界	・ゼネコン	9	12名
	・事務所、他	3	
2. 団体	・学協会、団体	3	3名
3. 教育界	・大学	5	17名
	・高専	0	
	・専門学校	7	
	・工高	2	
	・能力開発校	3	
4. その他	・学生	1	6名
	・不明(匿名)	5	
(会場側参加者99名、回答率38.4%)		計	38名

B. 当日の感想(略)

C. 今後への意見 (1) 関心あること(テーマ、改革方向等)

① 全 教育 理念	・教育、特に建築は時間がかかる特殊分野、という西村氏の話に感心した。本物を確に全体をつかむ能力がなければ、教育は語れない。(人間、産業、社会等) ・教育は制度ではなく人間から学ぶことが多い。尊敬できる人が少なくなった。大学も継続教育も、人間が大事。 ・技術と見識が持てる教育全般の体系づくりが必要。 ・継続教育の方向は理解できた。社会変化に対応した専門性のあり方、技術者資質等の見直しが必要。 ・教育を積極的に社会に開放する方向が大切。 ・グローバル化が進む中、豊かな生活のために個人にあった選択校、有機的に活躍できるフィールドへの教育が必要。 ・教育のハード面は参考になるが、ソフト面の方法、学び方を。 ・石川氏の話にあったように、建築家が作って来た空間はどんな影響を与えて来たのか? ・多様な教育があってよい。市場からのリアルなフィードバックで評価を。走りながら皆で全体像を作っていくべき。	専門学校教員 大学教員 専門学校教員 ゼネコン技術者 工高教員 ゼネコン技術者 専門学校教員 専門学校教員 団体役員
② 全 業界 改革	・ものづくりへの社会評価の向上、多様な価値観への教育を。 ・建築を学ぶ学生が「夢」を持てる建築業界に。 ・今までは建築家教育が教育の中心だったが、今後、建築技術者の地位を上げるにはどうすれば良いか。	ゼネコン技術者 専門学校教員 ゼネコン技術者
生産 働き方	・建設産業の大きな変化(合併、倒産等)を議論したい。 ・建築と施工の協業。生産性の向上、技術開発の方向性。 ・転職等、今後の人材育成を視野に入れた教育、魅力ある建築業界にむけた取り組みが重要。 ・業界縮小の中で生き残るには、能力アップ以外にワークシェアリング等の道もあるのでは。	能開校・大工 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者 設計組織員
法規 制	・基準法が建築教育の最重要科目という現状の打破。行政の干渉がどうあるべきか、学会として積極的に提言すべき。 (基準法、都計法等が、技術面、制度面に過大な干渉をなし、教育界にも悪い影響を与えている)	団体役員
③ 技 術 の 伝 承	・技術の伝承、空洞化をどうくい止めるかが緊急の課題。 ・伝統技能の継承が危機。政策的に進めるべき。 ・職人教育。 ・ものづくり職人講師の話を。(技、心等)	ゼネコン技術者 能開校・大工 専門学校教員 能開校・大工
現場 育成	・第1に、実際に手足を使ってものを作り上げる人や能力の育成を(教育訓練システムがない)。第2に、これらを理解する管理者の育成を(設計・施工とも外注依存で技術が空洞化)。相互連携が必要。インセンティブをどうするか。	NPO教育者
④ 全 資格	・世界の建築家・巨匠には、教育を受けなかった人も。教育と資格の関係を考える必要あり。 ・資格問題と継続教育との関連の整理が必要。 ・専門毎に資格の細分化が必要な時代。	事務所属 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者
制度	・建築士取得が困難になりつつあり、どうなっていくのか不安。新たな建築士との関係を教えてほしい。 ・技術士等の資格制度と大学教育を密接していいのでは。	大学教員 事務所属
⑤ 全 技 術 ・ 継 続 教 育	・建築界の人材育成。(今回のシンポを期待していた) ・技術教育。 ・専門技術者の継続教育。 ・設計教育。 ・建築士の継続能力開発。 ・設計士の安さ、設計士の無責任さ。川下の施工者側への責任のしわ寄せが問題。 ・国際化の方向性と教育との関係を(JABEE等に偏らないで)。 ・各年代層の役割分担の分析と対策の継続実施が必要。 ・建築技術者のキャリアパスを取り上げてほしい。 ・企業JTに限りあり。off-JT、自己啓発にどこまで期待できるか。今一番欠如しているのは、情熱。何に共鳴し前向きに環境同化しようかの問題提起を。 ・企業内教育、自己啓発のあり方の議論を。	ゼネコン技術者 事務所・教育 ゼネコン技術者 専門学校教員 団体役員 ゼネコン技術者 大学教員 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者

マネ	・プロジェクトのケーススタディ教育。 ・PM、CM教育。技能教育。不動産・金融・経営との融合。	ゼネコン技術者 ゼネコン技術者
⑥ 全 専 門 教 育	・建築の総合教育が必要(各分野が細分化されすぎ) ・学問的学習は充分だが、実体験や本格実習が遅れ気味。 ・激しい社会変化に適応するため、大学教育では基本・基礎技術と柔軟な発想訓練を重点的に行うべき。 ・大学では加わらねども大幅変化。時代に合った教育システムに変えることが非常に大事。	大学教員 能開校・大工 ゼネコン技術者 学生
⑥ 方 専 門 教 育	・学生に建築の奥深さや困難さを伝えるのが難しい。 ・建築教育の楽しさ。(面白い建築、先生、現場、経験等) ・偏差値教育の打破、新しい試み。 ・新卒採用に関し、学生の能力アップを。 ・学校教育に視点を絞ったシンポを。	大学教員 大学教員 ゼネコン技術者 設計組織員 工高教員
教育 機関	・建築教育の場が過剰(大学数、定員等)。教育内容も全国、金太郎飴的。社会ニーズに応える多様化、特化が必要。 ・建築の各分野教育(工学系、芸術系、家政系、環境系等)の独自性と共通性、人材供給の役割分担等の議論を。	大学教員 大学教員
実務 連携	・教育評価に深い関心あり。肝心の卒業生からの学校評価の話がなかった。授業評価のシンポをやしてほしい。 ・学校教育と企業のつなぎの実務教育の不足を痛感。実務へのスムーズ移行、技術の陳腐化への対応など、実務的運用を。	専門学校校長 専門学校校長
教育 分野	・プロジェクト全体のマネジメントに関する専門性について、教育の観点から議論してほしい。 ・コンピュータ利用による建築教育。操作でなく人間的教育を。 ・構造教育担当として、数値だけでなくものづくりを主にした教育を。 ・福祉と住居など、社会の他の面との新しい関係を正面から考えるべき。(福祉住環境コーディネーター等は等閑視傾向)	ゼネコン技術者 専門学校教員 専門学校教員 大学教員
⑦ 全 接 続	・接続教育。企業との接点を作っていくべき。 ・工高と能力開発校との連携(工高の技能教育を能開施設で実施する考え方もある)。 ・生産現場と教育現場の連携(小中高も含め)。教育組織間、教育組織・地域社会・企業間の交流を。	不明 能開校教員 工高教員 不明
⑧ 全 子 ど も も 民	・小中高での建築教育、ユーザー教育(選択眼の育成、建築産業の育ち方に関係)。 ・生涯教育(子供達の住教育研究を継続中)。 ・今後の建築教育、生涯学習。 ・生涯教育。社会人、定年を迎えた人、幼児を含めた教育。 ・範囲が広すぎてどこを改革していくべきかわからない。	大学教員 団体役員 専門学校教員 ゼネコン技術者 工高教員

(2) 教育シンポ、学会への期待

① 継 続 開 催	・ゼネコン他社の現状、考え方が聞けて貴重だった。 ・今日の熱意をぜひ継続してほしい。継続開催を。 ・本日のように、建築教育のあり方や教育をめざす若い人が関心を示すテーマを。 ・今回の様な、組織・業種間の交流シンポの継続が重要。 ・今回のように、多分野の人が同一形式で行うのが良い。小中学の教員の意見も聞きたかった。 ・今回のシンポを社会に広く浸透させ、企業、研究者、学生等が話し合う場が持てたらいい。 ・大工等の職人教育と、設計・施工・マネジメント担当者等への教育を分け、両方ともきちんと取り上げるべき。	ゼネコン技術者 専門学校教員 工高教員 不明 工高教員 学生 団体役員
② 継 続 学 会 へ の 要 望	・土木学会に比し、建築学会の動きが遅すぎる、もっと危機感を。建築士会等と協調しグローバルな判断を。 ・土木に比べ、CPDへの関心が薄い。建築家と建築技術者の資格制度を学協会の壁を越え早急に進めてほしい。 ・建築学会、都市計画学会等も継続教育制度を創設すべき。但し、制度ばかり作っても、人生なかなか楽できない。お金出して学ぶなら、もうけたい。 ・事務所単独ではOJTに限界あり(規模小、教育余力の減少)。学会を含め、継続教育の推進を。 ・建築家協会もCPD導入の動きだが、学会との関係整理を。 ・学会として継続教育への姿勢の明確化を。企業教育の範囲は狭い。継続教育へのインセンティブ、実績の評価法も。	ゼネコン技術者 専門学校校長 事務所 設計組織員 設計組織員 NPO教育者
技 術 教 育	・技能教育に、学会は何をされているか。工事現場でも技能指導はほとんどないとも聞く。業界も含め、職人教育の指針のようなものを学会でまとめ、良い・正しい施工にむけてリダーシップを発揮してほしい。	専門学校教員
社 会 発 信	・今まで、学会は研究発表に力入れていたが、今後は、地域、企業、学校等への働きかけも大変重要。 ・より一層の社会発信、小さなフェア、試みの実践。 ・各方面の情報公開、情報発信。(インターネット、Eメール等)	不明 ゼネコン技術者 ゼネコン技術者
呼 び 方	・会員同士で「〇〇先生」という呼びかけはやめるべき。そうでない者は「〇〇の」の感じ。若者は「先生」が嫌いだ。かつて学会では、「〇〇君」がしきたりだったとも。	団体役員

[2003年4月18日原稿受理 2003年7月29日採用決定]